

実効性のある物価高騰対策の早急な実施を求める意見書案

本案を別紙のとおり提出する。

令和7年5月15日

大阪市会議長 竹 下 隆 様

提 出 者

佐々木 哲 夫 杉 田 忠 裕 岸 本 栄 永 井 広 幸
荒 木 肇 永 井 啓 介 森 山 よしひさ

(別 紙)

令和7年5月 日

衆 議 院 議 長	参 議 院 議 長	各あて
内 閣 総 理 大 臣	総 務 大 臣	
財 務 大 臣	経 済 産 業 大 臣	
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）		
内閣府特命担当大臣（地方創生）		

大阪市会議長 竹 下 隆

実効性のある物価高騰対策の早急な実施を求める意見書

総務省統計局の公表データによると、令和7年3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前年同月比3.2%の上昇を記録し、物価上昇傾向が長期化している。一方で、実質賃金はマイナス1.2%となっており、家計の実質的な購買力は減少している。

近年の物価上昇の要因には、国際的な資源価格の変動や円安などがあり、家計や中小企業の経営環境に深刻な影響を及ぼしている。政府は、2022年より燃料費・電気・ガス等への補助を中心とした物価高騰対策を実施しているが、依然として生活必需品価格の高止まりが続いており、国民生活の安定には、なお十分とは言えない。また、中小企業等への金融支援強化については、資金繰り支援に加え、価格転嫁の円滑化、生産性向上の支援といった構造的な課題解決に資する政策を着実に推進していかなければならない。

このような現状を踏まえ、実効性のある物価高騰対策を早期に講じ、生活者と事業者の不安を和らげる政策的対応が求められている。

よって国におかれては、以下の事項について早期に実施するよう要望する。

記

1. 生活必需品における負担軽減を図る観点から、軽減税率制度の更なる見直しを含む、消費税制度の在り方について検討を進め、低所得世帯等への実質的な支援が確保される税制措置を講じること。また、その際は、持続可能な財政運営を確保しつつ、必要な財源措置を検討すること。

2. 物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済条件変更や借換支援策を強化するとともに、信用保証や新たな支援スキームを活用し、金融機関による柔軟な対応を促すこと。
3. 地方自治体が地域の実情に応じて効果的な物価高騰対策を継続できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を機動的かつ十分に配分し、地方公共団体による柔軟な執行を後押しすること。また、必要に応じて交付金の増額や制度の弾力的運用を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。